



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ハウス オブ ローゼ  
コード番号 7506 URL <http://www.houseofrose.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月21日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 神野 晴年  
(氏名) 桑野 純也  
配当支払開始予定日

TEL 03-5114-5800  
平成25年6月24日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	14,364	△0.5	506	△15.6	511	△16.7	240	△35.1
24年3月期	14,439	1.9	600	7.6	614	8.0	371	41.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	51.25	—	4.3	5.8	3.5
24年3月期	78.97	—	6.8	7.0	4.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	8,864	5,623	63.4	1,195.77
24年3月期	8,833	5,549	62.8	1,180.00

(参考) 自己資本 25年3月期 5,623百万円 24年3月期 5,549百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	35	305	△329	1,347
24年3月期	298	△144	△333	1,336

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	188	50.7	3.4
25年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	188	78.1	3.3
26年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		69.0	

### 3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,700	2.3	550	8.6	550	7.4	270	12.0	57.41

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	4,703,063 株	24年3月期	4,703,063 株
25年3月期	448 株	24年3月期	422 株
25年3月期	4,702,615 株	24年3月期	4,702,661 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 目標とする経営指標 .....	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	4
(4) 会社の対処すべき課題 .....	4
4. 財務諸表 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(重要な会計方針) .....	12
(貸借対照表関係) .....	13
(損益計算書関係) .....	13
(株主資本等変動計算書関係) .....	14
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	15
(持分法損益等) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
5. その他 .....	17
(1) 役員の変動 .....	17

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当事業年度の国内景気は、世界的な景気減速の影響等もあり一進一退の動きが続いておりましたが、年末の政権交代を契機に景気回復の期待感が高まり、株価の上昇や外国為替相場の円安進行を背景に、輸出産業や公共事業等を中心として明るい兆しがみられるようになりました。その一方、大多数の企業や個人は景気回復の実感に乏しく、却って円安進行に伴う輸入商材の高騰が懸念される中で、マインドの改善は一部に留まり、雇用や所得環境の先行きに注視するといった状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社は従来の2本部体制から4本部体制へと組織改編を行い、責任体制を強化しつつ更なる業容の拡大を図ってまいりました。

セグメント業績は次の通りであります。

#### (直営店商品販売事業)

ハウス オブ ローゼ店舗における化粧品、雑貨商品等の販売事業においては、「千客再来（せんきゃくさいらい）」をスローガンに、リピート購入の促進並びに新規顧客様の既存顧客化に取り組んでまいりました。また接客におけるアプローチ教育を強化し、購買動機の促進に注力してまいりました。さらに、季節に応じた期間限定のプロモーション等も積極的に実施し集客に努めてまいりました。

その結果、直営店舗においては既存顧客数、お買上単価共に微増いたしました。新規顧客数につきましては、前の期に広告宣伝を実施した効果により増加した反動もあり減少いたしました。

商品施策面では、従来のベースメイクラインを全面的に見直し、9月にセラミド配合の「アミュールシフォン」を発売、また3月には百貨店店舗向け美白スキンケアラインをリニューアルし、新たに薬用ホワイティングスキンケアラインとして「ユーヴィーシーズクリアホワイト」を発売し、いずれもお客様から高いご評価をいただき好調に推移しております。その他、ギフト需要としても人気の「ラ・ローゼ」シリーズを一新して10月に発売したのを始め、期間限定商品やギフト商品等も季節によって品揃えを変え充実させることで売上に寄与いたしました。しかしながら、天候不順の影響等もあり当事業売上高は、116億31百万円（前年同期比1.6%減）となりました。さらに費用面においては、育成途上にある海外ブランド化粧品取扱店舗の運営費用の増加等もあり、営業利益は2億79百万円（前年同期比37.1%減）となりました。

#### (直営店サービス事業)

リフレクソロジー事業につきましては、期初の4～5月は、前期が東日本大震災の影響により売上が減少した反動で大きく売上増となりました。また施策面では、夏から秋にかけて新規顧客獲得に重点を置いた販売施策を、秋から冬にかけては顧客化及びリピート化に注力した促進策を実施する等、集客と固定客化に努めてまいりました。さらにメニューの多様化やお客様がよりリラックスできる店舗（サロン）づくりを推進してまいりました。

また、米国発祥の女性専用小型フィットネスクラブ「カーブス」のフランチャイジー事業につきましては、年間を通じほぼ順調に売上高を伸ばさせることができました。会員数獲得に余地のある店舗は積極的に新規会員の獲得に努め、一方会員数が上限近くになっている店舗については、サービスレベルが低下しないよう会員様とのコミュニケーションの向上を図り退会者の抑制に努めてまいりました。さらに店舗の実情に沿って個別に様々なプロモーションを実施すると共に、新規店舗の育成にも注力してまいりました。その結果、期末会員数は期初より1千2百名増加して8千7百名となりました。

当事業売上高は16億30百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は1億54百万円（前年同期比88.5%増）と大きく伸ばいたしました。

#### (卸販売事業)

ハウス オブ ローゼショップ及びコーナー向け卸売上高は、個人オーナーショップ（ローズショップ）向け売上高は減少したものの量販店コーナー（チェーンショップ）向け売上高が増加となりました。また一般卸売上高につきましては、通販事業者向け需要の増加に加え期間限定の催事等へのスポット売上高も増加いたしました。

その結果、当事業売上高は11億2百万円（前年同期比1.3%増）となりましたが、経費等の増加により営業利益は72百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は143億64百万円（前年同期比0.5%減）となりました。費用面につきましては、売上原価率の低減や全般的な経費の抑制に積極的に取り組みましたが、情報基幹システムの再編に伴うリース費用や法定福利費を始めとした人件費が増加し、その結果、営業利益は5億6百万円（前年同期比15.6%減）經常利益5億11百万円（前年同期比16.7%減）となりました。

また当期純利益は2億40百万円で、前期において旧物流センターの売却益1億52百万円を特別利益に計上した影響もあり、前年同期比35.1%の減少となりました。

## ②次期の見通し

国内景気は、政府及び日銀による経済対策や金融政策への期待感から市場環境が大きく変化する中で、企業業績の好転を織り込んだ景気回復見通しやデフレ脱却への気運が高まっております。それに伴い資産効果を背景に一部高額品や不動産の需要が高まってきております。その一方で雇用や所得環境の改善が見通せない現状もあり、円安や消費増税に伴う諸物価高騰への懸念、また海外の政治・経済状況に対する不安感も伴い消費者マインドはまだまだ模様の状況となっております。

このような状況の下、今期当社は主力であるハウス オブ ローゼ直営店部門の業績回復に主眼を置き、全社的に営業利益率の上昇に注力しつつ増収増益を図ってまいります。

ハウス オブ ローゼ直営店部門につきましては、スキンケア売上比率が漸減しておりますので、特にこの部分の改善が急務であると認識しております。また前期は既存客数が僅かながら増加いたしました。その一方でロイヤルセブンカスタマー様（当社の「きれいな素肌づくり」に基づく7つのステップに当社のスキンケア及びベースメイク商品をご使用していただいている顧客様）の数が伸び悩んでおりますので、スキンケア商品の売上増と共にロイヤルセブンカスタマー数の増加に取り組んでまいります。

なお、次期の見通しは、売上高147億円（前期比2.3%増）、営業利益5億50百万円（前期比8.6%増）、当期純利益2億70百万円（前期比12.0%増）を計画しております

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は88億64百万円となり、前事業年度末に比べ31百万円増加となりました。

資産の部の主な変動といたしましては、商品が1億19百万円及び無形固定資産(リース資産)が1億8百万円増加し、銀行預金が2億円減少したことによるものであります。

負債の部の主な変動といたしましては、リース債務(固定負債)が1億46百万円増加し、未払法人税等が1億30百万円減少したことによるものであります。

純資産の部の主な変動といたしましては、当期純利益の増加により、利益剰余金が52百万円増加したことによるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、10百万円増加し、13億47百万円となりました。

また、当事業年度におけるキャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、35百万円（前年同期2億98百万円取得）となりました。

これは主に仕入債務の減少及びたな卸資産の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に得られた資金は、3億5百万円（前年同期1億44百万円使用）となりました。

これは主に定期預金の払い戻し及び投資有価証券の償還によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、3億29百万円（前年同期3億33百万円使用）となりました。

これは主に配当金の支払によるものであります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績、経営環境等を総合的に勘案した利益還元を行っていくことを基本方針とし、かつ安定的な配当の継続を図ってまいります。同時に、長期的、安定的な将来の事業展開に備え、財務体質を一層強化するため、内部留保の充実にも努めます。当期の期末利益配当金1株当たり20円を予定しております。これにより年間配当額は40円になります。

次期の配当は、中間、期末とも20円の年間40円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成24年6月22日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年6月22日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

「お客様にありがとうと言われるような販売を続ける」という社是のもと、良い商品づくりをすすめ、お使いになられたお客様が十分に納得し、ご満足されることを使命として「利益ある成長」を続ける「強くて良い会社」を目指しております。

### (2) 目標とする経営指標

当社の組織運営においては、スタッフ効率（店舗スタッフ一人当たり売上高）をもっとも重視しており、この結果を表わす経営指標が営業利益率となります。

当期の営業利益率は、3.5%であります。現行の中期経営計画では、最終年度である平成28年3月期において営業利益率4.5%を目標といたしております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

今後とも、「美しさと健康と快適な生活を願われる人々のために、優れた商品と真心のこもったサービスを提供する」という当社の経営理念のもとに、主力事業であるスキンケア・バス・ボディケア商品等の物販事業においては、多くの女性に支持される店舗及び商品開発に注力し、新規客様との接点を拡大し、安定的な売上増及び利益増を目指してまいります。

また、リフレクソロジー事業・カーブスのフランチャイジー事業を中心としたサービス提供事業の売上拡大を図り、当社事業の第2の柱を確立してまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

国内景気は、政府及び日銀による経済対策や金融政策への期待感から市場環境が大きく変化する中で、企業業績の好転を織り込んだ景気回復見通しやデフレ脱却への気運が高まっております。それに伴い資産効果を背景に一部高額品や不動産の需要が高まってきております。その一方で雇用や所得環境の改善が見通せない現状もあり、円安や消費増税に伴う諸物価高騰への懸念、また海外の政治・経済状況に対する不安感も伴い消費者マインドはまだら模様の状況となっております。

このような状況の下、今期当社は主力であるハウス オブ ローゼ直営店部門の業績回復に主眼を置き、全社的に営業利益率の上昇に注力しつつ増収増益を図ってまいります。

ハウス オブ ローゼ直営店部門につきましては、スキンケア売上比率が漸減しておりますので、特にこの部分の改善が急務であると認識しております。また前期は既存客数が僅かながら増加いたしました。その一方でロイヤルセブンカスタマー様（当社の「きれいな素肌づくり」に基づく7つのステップに当社のスキンケア及びベースメイク商品をご使用いただいている顧客様）の数が伸び悩んでおりますので、スキンケア商品の売上増と共にロイヤルセブンカスタマー数の増加に取り組んでまいります。

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,466,488	2,277,172
売掛金	1,002,792	1,008,951
商品及び製品	1,582,278	1,701,783
前渡金	—	23,691
前払費用	1,050	875
繰延税金資産	123,710	109,715
その他	1,294	2,849
流動資産合計	5,177,614	5,125,039
固定資産		
有形固定資産		
建物	995,587	995,587
減価償却累計額	△536,620	△554,597
建物（純額）	458,967	440,990
土地	1,415,905	1,415,905
リース資産	149,152	107,971
減価償却累計額	△106,952	△33,363
減損損失累計額	△15,129	—
リース資産（純額）	27,070	74,608
有形固定資産合計	1,901,943	1,931,504
無形固定資産		
借地権	442	442
リース資産	109,002	217,473
無形固定資産合計	109,444	217,915
投資その他の資産		
投資有価証券	381,544	317,650
関係会社株式	19,810	20,130
長期前払費用	9,564	7,684
差入保証金	858,576	847,824
保険積立金	76,567	82,287
繰延税金資産	298,267	314,450
投資その他の資産合計	1,644,330	1,590,026
固定資産合計	3,655,718	3,739,446
資産合計	8,833,332	8,864,485

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,183,787	1,174,678
買掛金	193,502	144,975
1年内返済予定の長期借入金	45,790	—
リース債務	60,020	71,106
未払金	119,644	118,697
未払費用	270,253	235,220
未払法人税等	232,611	102,496
未払消費税等	49,773	36,400
預り金	20,261	20,353
賞与引当金	198,588	192,093
その他	14,940	14,365
流動負債合計	2,389,173	2,110,389
固定負債		
リース債務	90,212	236,379
退職給付引当金	642,109	704,674
役員退職慰労引当金	146,838	151,097
長期預り保証金	8,232	8,232
その他	7,358	30,457
固定負債合計	894,749	1,130,840
負債合計	3,283,923	3,241,229
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	934,682	934,682
資本剰余金		
資本準備金	1,282,222	1,282,222
資本剰余金合計	1,282,222	1,282,222
利益剰余金		
利益準備金	119,666	119,666
その他利益剰余金		
別途積立金	2,800,000	2,800,000
繰越利益剰余金	1,406,909	1,459,802
利益剰余金合計	4,326,575	4,379,468
自己株式	△395	△428
株主資本合計	6,543,083	6,595,943
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,443	23,429
土地再評価差額金	※1 △996,116	※1 △996,116
評価・換算差額等合計	△993,673	△972,687
純資産合計	5,549,409	5,623,256
負債純資産合計	8,833,332	8,864,485



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	※1 14,439,895	※1 14,364,441
売上原価		
商品期首たな卸高	1,457,330	1,582,278
当期商品仕入高	3,615,966	3,589,076
他勘定受入高	※3 621,134	※3 596,288
合計	5,694,431	5,767,642
商品期末たな卸高	1,582,278	1,701,783
売上原価合計	4,112,153	4,065,859
売上総利益	10,327,742	10,298,582
販売費及び一般管理費		
店舗家賃	3,109,032	3,107,813
荷造運搬費	363,040	371,512
広告宣伝費	545,067	454,634
役員報酬	75,214	88,102
給料及び手当	3,051,820	3,082,395
賞与	386,000	372,328
賞与引当金繰入額	185,988	179,493
退職給付費用	90,921	104,545
役員退職慰労引当金繰入額	9,218	11,759
法定福利及び厚生費	747,753	805,258
旅費及び交通費	92,836	86,344
消耗品費	185,466	184,269
事業所税	6,926	6,547
減価償却費	74,677	101,905
賃借料	237,383	308,337
その他	566,234	526,969
販売費及び一般管理費合計	9,727,583	9,792,218
営業利益	600,158	506,364
営業外収益		
受取利息	271	259
有価証券利息	4,884	3,594
受取配当金	2,337	2,978
不動産賃貸料	2,147	1,800
業務受託料	※2 1,428	※2 1,428
雑収入	2,000	2,964
貸倒引当金戻入額	4,851	—
営業外収益合計	17,922	13,025
営業外費用		
支払利息	2,431	2,889
不動産賃貸原価	1,147	1,044
リース解約損	—	3,494
営業外費用合計	3,578	7,428
経常利益	614,502	511,961

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
有形固定資産売却益	※5 152,396	—
特別利益合計	152,396	—
特別損失		
減損損失	※4 6,928	※4 28,396
特別損失合計	6,928	28,396
税引前当期純利益	759,970	483,565
法人税、住民税及び事業税	335,694	256,377
法人税等調整額	52,895	△13,809
法人税等合計	388,590	242,568
当期純利益	371,380	240,997

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	934,682	934,682
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	934,682	934,682
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,282,222	1,282,222
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,282,222	1,282,222
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	1,282,222	1,282,222
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,282,222	1,282,222
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	119,666	119,666
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	119,666	119,666
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	2,800,000	2,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,800,000	2,800,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,252,504	1,406,909
当期変動額		
剰余金の配当	△188,107	△188,105
当期純利益	371,380	240,997
土地再評価差額金の取崩	△28,868	—
当期変動額合計	154,404	52,892
当期末残高	1,406,909	1,459,802
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	4,172,170	4,326,575
当期変動額		
剰余金の配当	△188,107	△188,105
当期純利益	371,380	240,997
土地再評価差額金の取崩	△28,868	—
当期変動額合計	154,404	52,892
当期末残高	4,326,575	4,379,468

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△321	△395
当期変動額		
自己株式の取得	△74	△32
当期変動額合計	△74	△32
当期末残高	△395	△428
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	6,388,752	6,543,083
当期変動額		
剰余金の配当	△188,107	△188,105
当期純利益	371,380	240,997
土地再評価差額金の取崩	△28,868	—
自己株式の取得	△74	△32
当期変動額合計	154,330	52,860
当期末残高	6,543,083	6,595,943
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△540	2,443
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,983	20,986
当期変動額合計	2,983	20,986
当期末残高	2,443	23,429
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	△1,024,985	△996,116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,868	—
当期変動額合計	28,868	—
当期末残高	△996,116	△996,116
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	△1,025,525	△993,673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,851	20,986
当期変動額合計	31,851	20,986
当期末残高	△993,673	△972,687
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	5,363,227	5,549,409
当期変動額		
剰余金の配当	△188,107	△188,105
当期純利益	371,380	240,997
土地再評価差額金の取崩	△28,868	—
自己株式の取得	△74	△32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,851	20,986
当期変動額合計	186,182	73,846
当期末残高	5,549,409	5,623,256

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	759,970	483,565
減価償却費	75,566	102,604
減損損失	6,928	28,396
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,851	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,124	△6,494
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	63,288	62,564
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,918	4,259
有形固定資産売却損益 (△は益)	△152,396	—
受取利息及び受取配当金	△7,494	△6,832
支払利息	2,431	2,889
売上債権の増減額 (△は増加)	△51,477	△6,158
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△124,948	△119,505
仕入債務の増減額 (△は減少)	△121,321	△57,636
未払消費税等の増減額 (△は減少)	19,605	△1,029
未払費用の増減額 (△は減少)	22,862	△35,032
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	23,388	△25,510
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	5,172	△2,608
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△4,184	△3,839
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△26,616	△5,296
その他	△1,125	—
小計	492,532	415,935
利息及び配当金の受取額	5,974	6,066
利息の支払額	△2,431	△2,889
法人税等の支払額	△197,989	△384,109
営業活動によるキャッシュ・フロー	298,085	35,003
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,130,000	△930,000
定期預金の払戻による収入	980,000	1,130,000
有形固定資産の売却による収入	66,276	—
無形固定資産の売却による収入	2,500	—
投資有価証券の取得による支出	△203,757	△3,817
投資有価証券の償還による収入	100,000	100,000
差入保証金の差入による支出	△62,654	△50,365
差入保証金の回収による収入	103,626	59,517
投資活動によるキャッシュ・フロー	△144,009	305,333
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	700,000	700,000
短期借入金の返済による支出	△700,000	△700,000
長期借入金の返済による支出	△66,560	△45,790
リース債務の返済による支出	△78,608	△95,725
自己株式の取得による支出	△74	△32
配当金の支払額	△188,107	△188,105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△333,349	△329,653
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△179,273	10,684
現金及び現金同等物の期首残高	1,515,762	1,336,488
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,336,488	※1 1,347,172

- (5) 財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

原価法を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～50年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、翌期一括で費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資（取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来するもの）からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 土地再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金資産」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法・・・土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額、ならびに第5号に定める鑑定評価に基づき、時点修正等の合理的な調整を行って算定する方法に基づいて算定しております。
- ・再評価を行った年月日・・・平成14年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△34,238千円	△34,680千円

(損益計算書関係)

※1 卸売上高が含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
卸売上高	1,072,358千円	1,099,028千円

※2 全額関係会社からのものであります。

※3 リフレクソロジー事業及びカーブス事業等に係る販売費及び一般管理費（人件費）の受入であります。

※4 減損損失

当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

用途	種類	場所	金額
直営店舗（4店舗）	リース資産	東京都他	6,928千円

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が、継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額6,928千円（リース資産）を減損損失として特別損失に計上しております。また、資産グループの回収可能額はリース資産の使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを資本コストの3%で割り引いて算定しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

用途	種類	場所	金額
直営店舗（8店舗）	リース資産	東京都他	28,396千円

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が、継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額28,396千円（リース資産）を減損損失として特別損失に計上しております。また、資産グループの回収可能額はリース資産の使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを資本コストの3%で割り引いて算定しております。

※5 有形固定資産売却益

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）  
有形固定資産売却益は、土地の売却によるものであります。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）  
該当事項はありません。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	4,703,063	—	—	4,703,063
合計	4,703,063	—	—	4,703,063
自己株式				
普通株式（注）	361	61	—	422
合計	361	61	—	422

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加61株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	94,054	20.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	94,053	20.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94,052	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	4,703,063	—	—	4,703,063
合計	4,703,063	—	—	4,703,063
自己株式				
普通株式（注）	422	26	—	448
合計	422	26	—	448

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加26株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。



### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	94,052	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	94,052	20.00	平成24年9月30日	平成24年12月6日

#### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94,052	20.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,466,488千円	2,277,172千円
預入れ期間が3カ月を超える定期預金	△1,130,000	△930,000
現金及び現金同等物	1,336,488	1,347,172

(持分法損益等)

1. 関連会社に対する投資に関する事項  
当社は、関連会社を有していません。
2. 開示対象特別目的会社に関する事項  
当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

(セグメント情報等)

#### a. セグメント情報

##### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは3つの事業を柱に事業活動を展開しており、経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約した「直営店商品販売事業」、「直営店サービス事業」及び「卸販売事業」の3つを報告セグメントとしております。「直営店商品販売事業」は、主に直営店舗における化粧品販売、「直営店サービス事業」は、主にリフレクソロジー事業及びカーブス事業のサービス事業、「卸販売事業」は、主に化粧品卸売業を行っております。

##### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	直営店 商品販売事業	直営店 サービス事業	卸販売事業	合計	調整額	財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	11,817,529	1,533,622	1,088,743	14,439,895	—	14,439,895
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,817,529	1,533,622	1,088,743	14,439,895	—	14,439,895
セグメント利益	444,206	82,097	73,854	600,158	—	600,158
その他の項目						
減価償却費	36,031	11,727	—	47,758	26,919	74,677

(注) 1. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。  
2. セグメント資産は、報告セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	直営店 商品販売事業	直営店 サービス事業	卸販売事業	合計	調整額	財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	11,631,032	1,630,813	1,102,596	14,364,441	—	14,364,441
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,631,032	1,630,813	1,102,596	14,364,441	—	14,364,441
セグメント利益	279,370	154,744	72,248	506,364	—	506,364
その他の項目						
減価償却費	13,888	7,965	—	21,854	80,050	101,905

(注) 1. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。  
2. セグメント資産は、報告セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

b. 関連情報

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産は全て本邦に所在するため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産は全て本邦に所在するため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	直営店商品販売事業	直営店サービス事業	卸販売事業	合計
減損損失	6,928	—	—	6,928

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	直営店商品販売事業	直営店サービス事業	卸販売事業	合計
減損損失	28,396	—	—	28,396

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
1株当たり純資産額	1,180.06円	1,195.77円
1株当たり当期純利益	78.97円	51.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
損益計算書上の当期純利益（千円）	371,380	240,997
普通株式に係る当期純利益（千円）	371,380	240,997
普通株主に帰属しない金額の内訳	—	—
期中平均株式数（千株）	4,702	4,702

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者情報、税効果会計、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。